

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	17,004,841			16,764,602	実質収支比率			8.2
市町村名	うきは市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,227,491	16,183,768	経常収支比率	93.5	93.5	(98.0)	(97.9)	
				首都	×	歳入歳出差引	777,350	580,834	(※1)					
人口	27年国調(人)	29,509	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	41,558	61,199	標準財政規模	8,944,306	8,880,533	0.37	0.37	
	22年国調(人)	31,640		近畿	×	実質収支	735,792	519,635	財政力指数	0.37	0.37			
増減率(%)	増減率(%)	-6.7	区分	27年国調	2,266	22年国調	2,400	15.8	単年度収支	216,157	-296,467	公債費負担比率	14.6	14.1
	うち日本人(人)	30,071		第1次	15.5	15.8	過疎	×	積立金	305,296	480,987	健全化判断比率		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,579	第2次	3,890	4,017	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	30,399		26.7	26.5	低開発	×	積立金取崩し額	7,503	0	連結実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	増減率(%)	-0.9	第3次	8,428	8,765	指数表選定	○	実質単年度収支	513,950	184,520	実質公債費比率	9.6	9.1	
うち日本人(%)	うち日本人(%)	-1.1		57.8	57.7	基準財政収入額	2,891,367	2,845,005	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	面積(km ²)	117.46			基準財政需要額	7,655,684	7,574,999	標準税収入額等	3,638,499	3,564,422	経常経費充当一般財源等	8,456,084	8,338,086	
人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)	251			歳入一般財源等	10,910,025	11,042,863		歳入一般財源等	10,910,025		11,042,863		
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	9,940			地方債現在高	13,143,336	13,253,353	うち公的資金	12,351,996	12,323,991	債務負担行為額(支出予定額)	1,053,011	2,022,288	
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,143,336	13,253,353	うち公的資金	12,351,996	12,323,991
	市区町村長	1	8,160		一般職員	215	627,800	2,920	債務負担行為額(支出予定額)	1,053,011	2,022,288			
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	12	41,076	3,423	土地開発基金現在高	451,194	448,561			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	5,121,585	4,823,792			
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,006,061	1,192,871			
	議会議員	13	3,300		合計	216	631,665	2,924	その他特定目的基金	5,527,789	5,504,561			
					ラスバイレス指数				97.4					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(10)	浮羽老人ホーム組合(一般会計)	(20)	うきはの里					
(2)	住宅新築資金等交付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	うきは久留米環境施設組合(一般会計)	(21)	うきは市土地開発公社	○				
(3)	自動車学校特別会計			(8)	浄化槽整備事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)							
				(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
						(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(15)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)							
						(16)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)							
						(17)	久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)							
						(18)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)							
						(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,927,732	17.2	2,927,732
地方譲与税	177,299	1.0	177,299
利子割交付金	4,403	0.0	4,403
配当割交付金	11,384	0.1	11,384
株式等譲渡所得割交付金	12,035	0.1	12,035
分離課税所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	496,166	2.9	496,166
ゴルフ場利用税交付金	7,165	0.0	7,165
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	65,032	0.4	65,032
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	13,006	0.1	13,006
地方交付税	5,525,263	32.5	4,889,411
普通交付税	4,889,411	28.8	4,889,411
特別交付税	635,852	3.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	9,239,485	54.3	8,603,633
交通安全対策特別交付金	5,793	0.0	5,793
分担金・負担金	120,547	0.7	-
使用料	328,719	1.9	8,386
手数料	38,708	0.2	-
国庫支出金	2,043,961	12.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,499,129	8.8	-
財産収入	200,326	1.2	4,526
寄附金	276,439	1.6	-
繰入金	739,172	4.3	-
繰越金	580,834	3.4	-
諸収入	459,832	2.7	2,282
地方債	1,471,896	8.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	416,396	2.4	-
歳入合計	17,004,841	100.0	8,624,620

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,920,580	99.8	-	-
法定普通税	2,920,580	99.8	-	-
市町村民税	1,206,779	41.2	-	-
個人均等割	45,144	1.5	-	-
所得割	1,024,498	35.0	-	-
法人均等割	59,148	2.0	-	-
法人税割	77,989	2.7	-	-
固定資産税	1,406,481	48.0	-	-
うち純固定資産税	1,359,340	46.4	-	-
軽自動車税	112,897	3.9	-	-
市町村たばこ税	194,423	6.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	7,152	0.2	-	-
法定目的税	7,152	0.2	-	-
入湯税	7,152	0.2	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,927,732	100.0	-	-

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.0	96.2
(%) 年	99.2	96.8
合計	98.8	95.2
市町村民税	98.9	96.0
純固定資産税	98.5	94.3

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,008,845	実質収支	81,932	加入世帯数(世帯)	4,427	被保険者数(人)	7,940
下水道	733,000	再差引収支	-9,766	被保険者	1人当り	保険料(料)収入額	105
簡易水道	6,500	加入世帯数(世帯)	4,427	国民健康保険	1人当り	国庫支出金	140
上水道	-	被保険者数(人)	7,940	その他	959,858	保険給付費	348
工業用水道	-	被保険者	1人当り				
国民健康保険	309,487						
その他	959,858						

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	149,011	0.9	14,737	135,011
総務費	2,481,779	15.3	288,558	1,690,052
民生費	5,227,032	32.2	43,814	2,634,273
衛生費	1,184,048	7.3	7,588	1,075,331
労働費	5,899	0.0	-	5,899
農林水産業費	1,339,424	8.3	816,081	466,035
商工費	812,913	5.0	439,053	386,525
土木費	1,330,638	8.2	482,719	917,082
消防費	494,849	3.0	23,062	450,756
教育費	1,466,082	9.0	410,551	759,717
災害復旧費	55,992	0.3	-	13,696
公債費	1,679,824	10.4	-	1,598,298
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,227,491	100.0	2,526,163	10,132,675

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,419,647	39.6	4,075,888	4,051,148	44.8
人件費	1,872,671	11.5	1,553,095	1,539,280	17.0
うち職員給	1,201,760	7.4	907,378	-	-
扶助費	2,867,152	17.7	924,495	913,570	10.1
公債費	1,679,824	10.4	1,598,298	1,598,298	17.7
元利償還金	1,679,824	10.4	1,598,298	1,598,298	17.7
内 うち元金	1,581,913	9.7	1,500,517	1,500,517	16.6
内 うち利子	97,911	0.6	97,781	97,781	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,225,689	44.5	5,643,157	4,404,936	48.7
物件費	2,116,449	13.0	1,500,028	1,209,460	13.4
維持補修費	61,690	0.4	46,691	46,277	0.5
補助費等	2,165,322	13.3	1,707,064	1,544,419	17.1
うち一部事務組合負担金	1,147,723	7.1	1,142,357	1,142,357	12.6
繰出金	2,008,845	12.4	1,756,319	1,604,780	17.7
積立金	873,383	5.4	633,055	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,582,155	15.9	413,630	-	-
うち人件費	46,010	0.3	46,010	-	-
普通建設事業費	2,526,163	15.6	399,934	-	-
うち補助	798,419	4.9	42,196	-	-
うち単独	1,135,883	7.0	272,435	-	-
災害復旧事業費	55,992	0.3	13,696	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,227,491	100.0	10,132,675	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,855	16,104	751	709	739	13,141	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25	2	23	23	-	2	
3 自動車学校特別会計	125	121	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

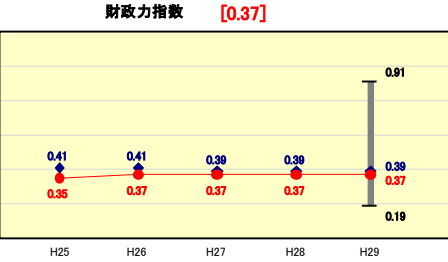
福岡県うきは市

人口	30,293	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,071	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,004,841	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,227,491	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	735,792	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,944,306	千円			



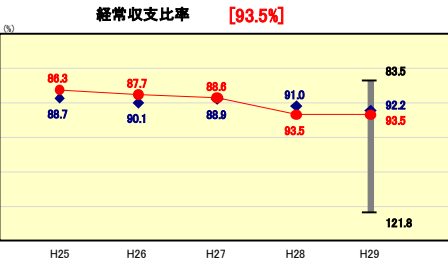
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



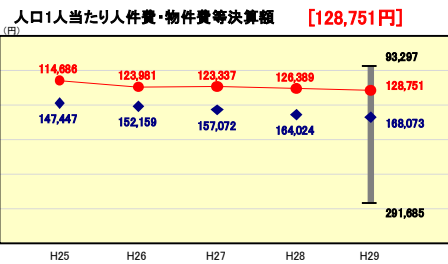
財政力指数の分析欄
 人口減少(平成25年度より▲4.5%)等により類似団体を下回っているが、定員管理・給与の適正化等による歳出削減を図るとともに、滞納者への徴収強化等を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



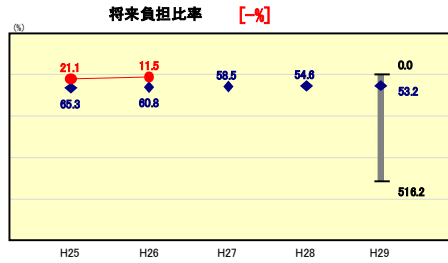
経常収支比率の分析欄
 全国平均を上回る高齢率(平成27年度国勢調査31.9%)に伴い扶助費が増加し、類似団体を下回っている。事務事業の見直しを進めるとともに、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



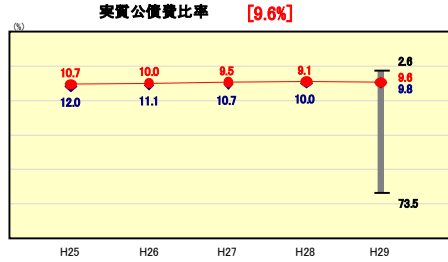
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しているため、経費節減に大きな効果を与えている。今後も施設の民営化や指定管理に移行することでコスト削減を図っていく。

将来負担の状況



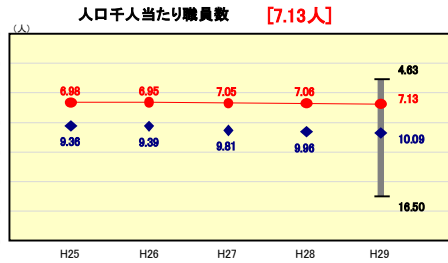
将来負担比率の分析欄
 当年度も合併初期時に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減少等により、将来負担比率改善を図ることができた。今後とも将来に負担が残らないよう財政基盤の適正化に努める。

公債費負担の状況



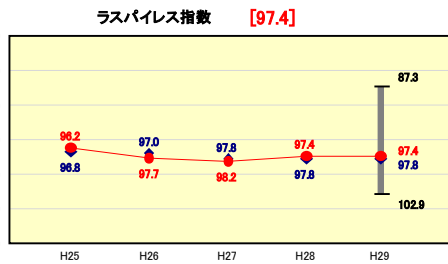
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均水準にあり、国の健全化基準以下で安定的な移行を継続している。引き続き健全な財政運営を図っていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:216人、人口:30,293人)
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度は平成28年度数値を引用。
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

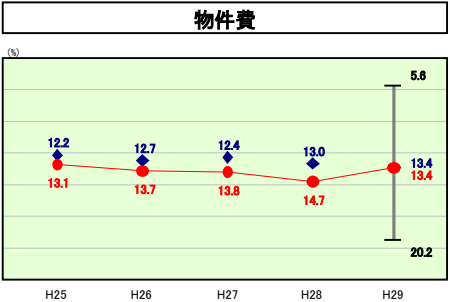
福岡県うきは市

経常収支比率の分析

人口	30,293	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,071	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,004,841	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,227,491	千円			
実質収支	735,792	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	8,944,306	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	13,143,336	千円			



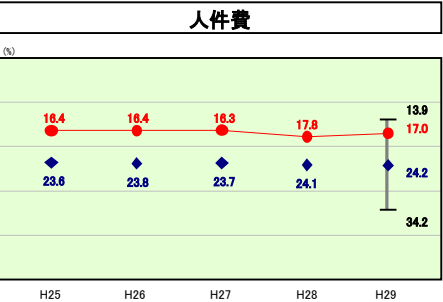
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/128 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

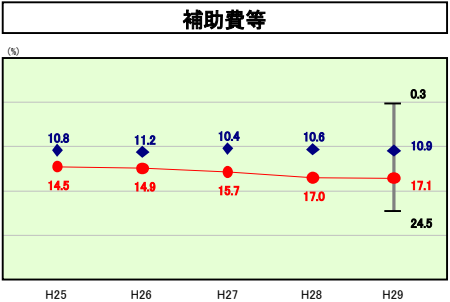
各種事務事業の見直しを行ったため、28年度より0.7ポイント改善できた。今後とも事務事業の見直しを進める等によりより経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 4/128 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄

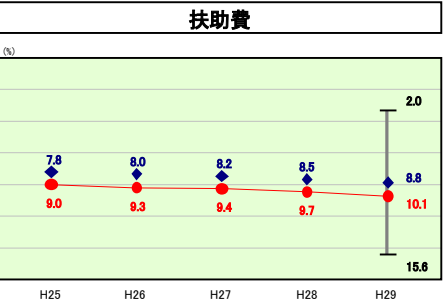
合併以降、職員数の削減に努めたため、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも事務の効率化を図など適正な管理に努める。



類似団体内順位 118/128 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄

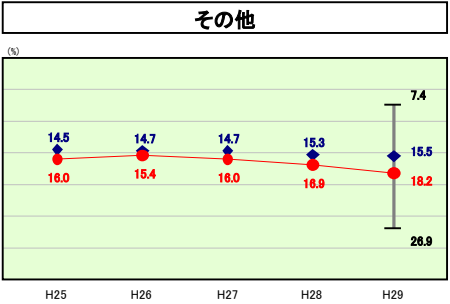
ふるさと納税の増額に伴う記念品贈答の増加により、上昇傾向にある。各種補助金の見直し、適正化を進めることにより削減を図っていく。



類似団体内順位 91/128 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

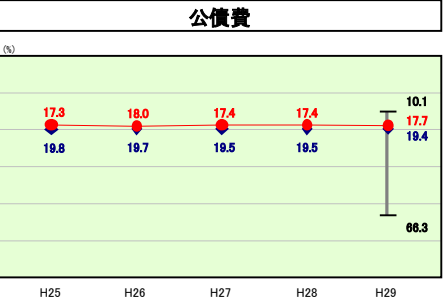
全国平均を上回る高齢化率に伴い、扶助費が増加している。事務事業の見直しを進めるとともに、各種経費の削減に努める。



類似団体内順位 101/128 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

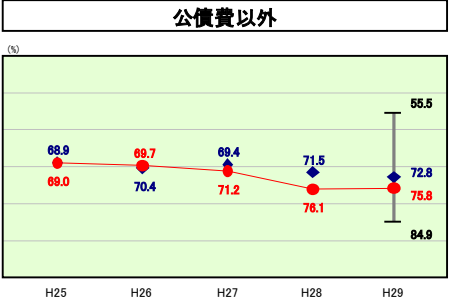
主な増額要因は、ふるさと納税に係る基金への積立を行ったものによる増額。ふるさと納税に関しては今後も増となる見込みである。また、下水道事業への赤字補てんの繰出が発生している。各特別会計においても事務事業の適正化に努め、経費節減を図る。



類似団体内順位 49/128 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

類似団体平均水準にあるものの、老朽化した施設等について、うきは市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の建替等は十分な検討を行った上で、財政健全化に努める。



類似団体内順位 85/128 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

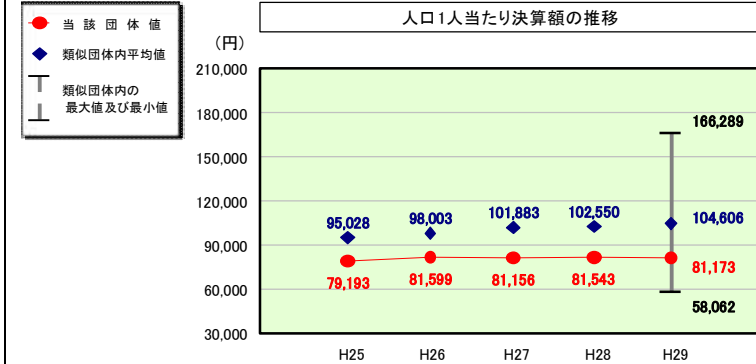
ふるさと納税、地方創生、地域おこし協力隊等の新たな事業により、類似団体を上回った。全ての業務において優先順位を厳しく点検し、経費節減に努め、健全な財政運用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,872,671	61,819	89,546	▲ 31.0
賃金(物件費)	305,994	10,101	7,518	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	388,308	12,818	9,181	▲ 39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,557	1,405	4,082	▲ 65.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,010	1,519	2,228	▲ 31.8
▲退職金	▲ 196,580	▲ 6,489	▲ 8,980	▲ 27.7
合計	2,458,960	81,173	104,606	▲ 22.4

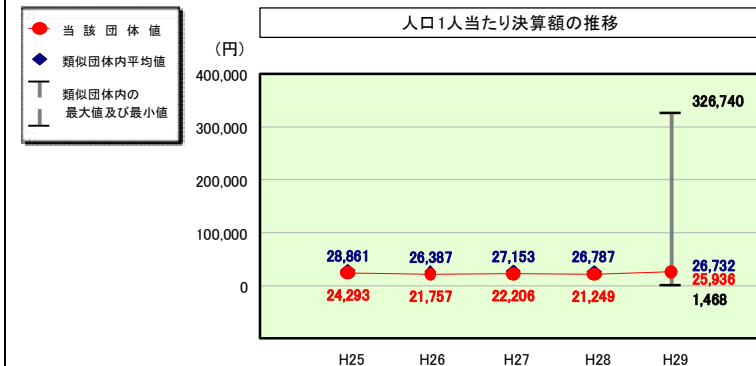
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	10.09	▲ 2.96
ラスパイレス指数	97.4	97.8	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

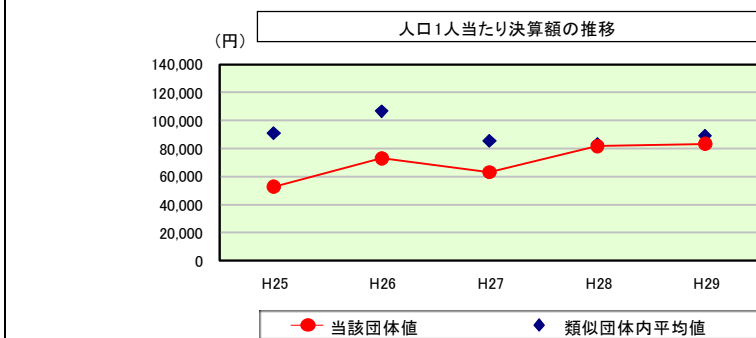


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,679,824	55,453	67,805	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	680,036	22,449	18,110	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	175,983	5,809	2,781	108.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,802	1,710	1,073	59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 81,526	▲ 2,691	▲ 3,858	▲ 30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,720,426	▲ 56,793	▲ 59,194	▲ 4.1
合計	785,693	25,936	26,732	▲ 3.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,675,643	52,701	25.6	90,961	20.1	5.5
うち単独分	719,234	22,621	2.1	37,720	7.1	▲ 5.0
H26	2,292,224	73,026	38.6	106,614	17.2	21.4
うち単独分	1,855,561	59,115	161.3	45,545	20.7	140.6
H27	1,951,194	63,062	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	921,235	29,774	▲ 49.6	44,378	▲ 2.6	▲ 47.0
H28	2,497,756	81,682	29.5	83,280	▲ 2.5	32.0
うち単独分	1,441,728	47,148	58.4	43,723	▲ 2.8	61.2
H29	2,526,163	83,391	2.1	88,968	6.8	▲ 4.7
うち単独分	1,135,883	37,497	▲ 20.5	45,482	5.5	▲ 26.0
過去5年間平均	2,188,596	70,772	16.4	91,056	4.4	12.0
うち単独分	1,214,728	39,231	30.3	43,250	5.6	24.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

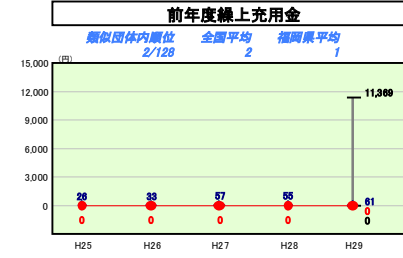
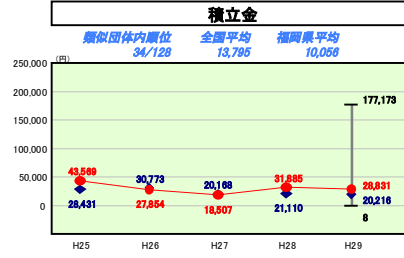
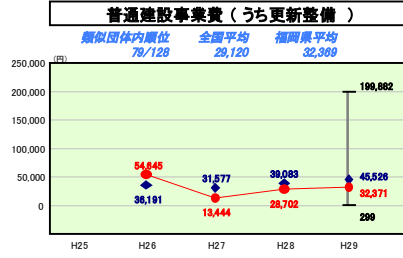
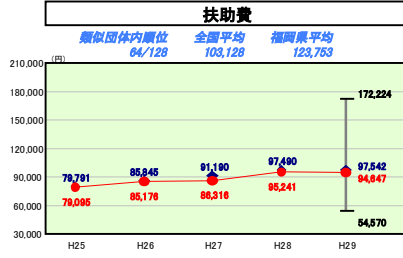
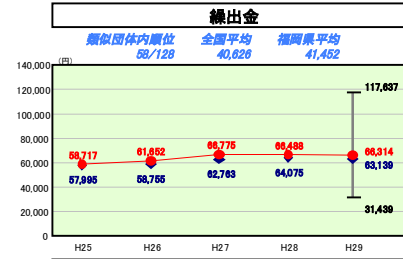
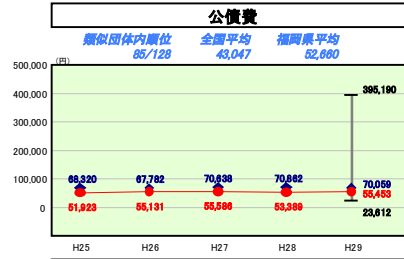
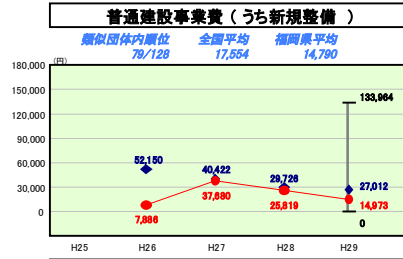
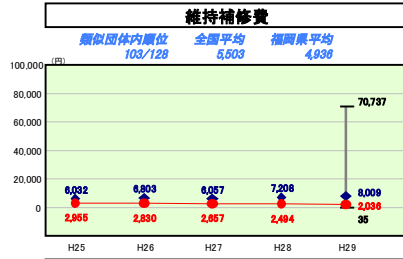
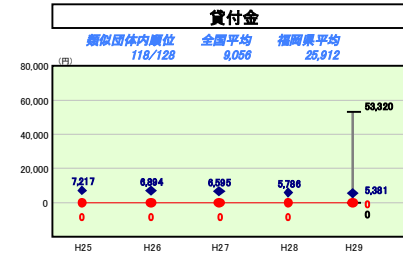
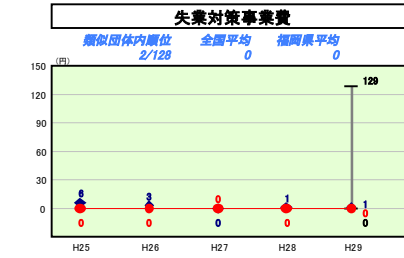
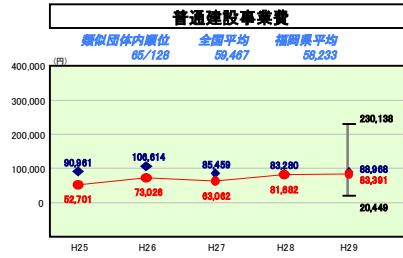
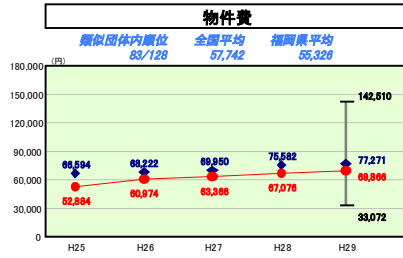
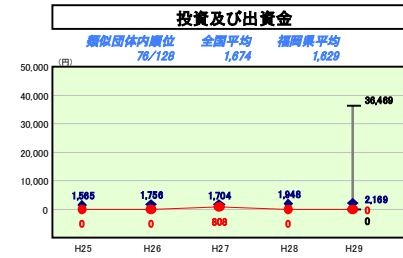
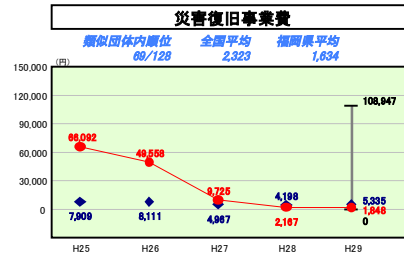
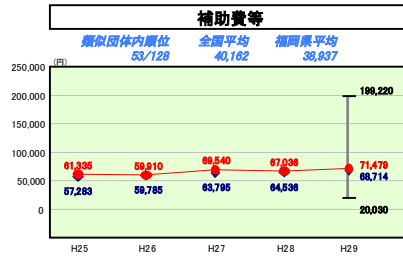
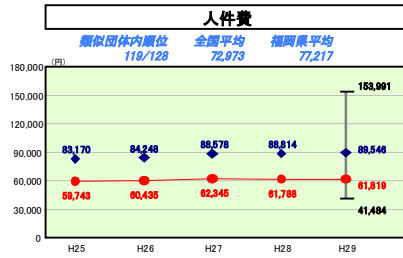
平成29年度

福岡県うきは市

人口	30,293 人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,071 人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46 km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,004,841 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,227,491 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	785,792 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,944,306 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたり535,684千円となっている。類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。
 普通建設事業は地方創生拠点整備による地域総合商社施設整備工事、及び久留米・うきは工業用地公共施設整備により増となっている。
 物件費及び扶助費については、類似団体と同様に年々増加傾向にあるため、業務の見直し、経費の適正化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

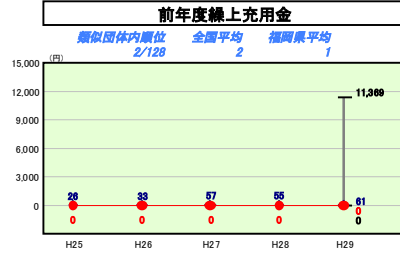
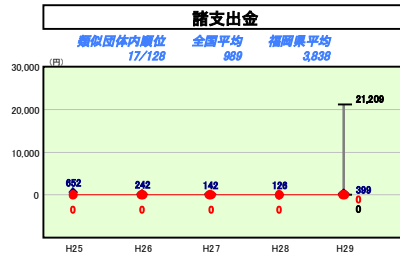
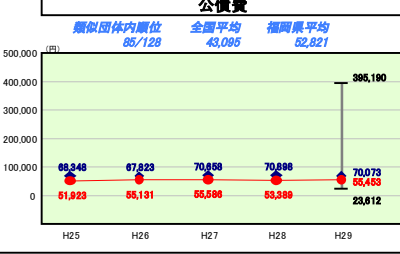
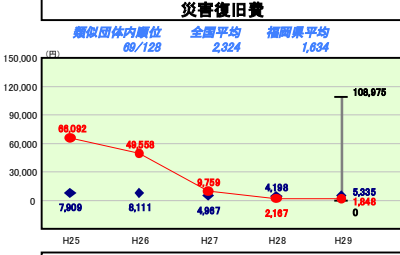
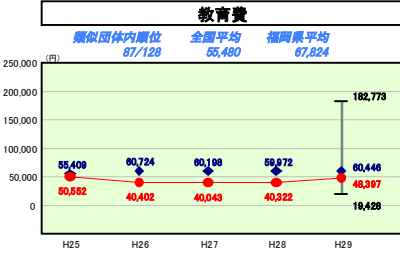
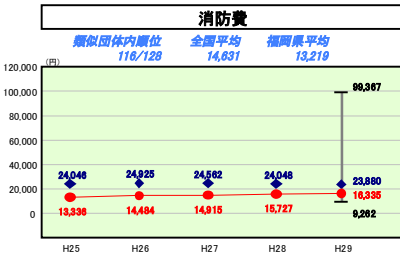
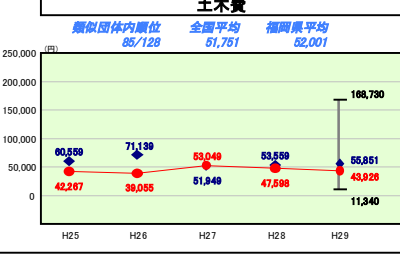
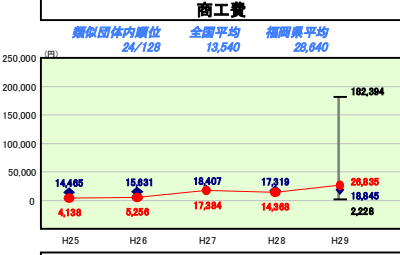
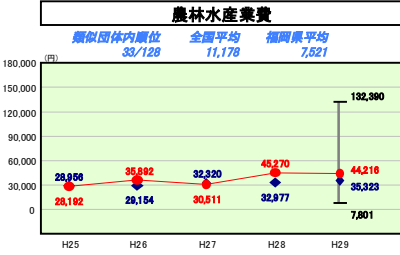
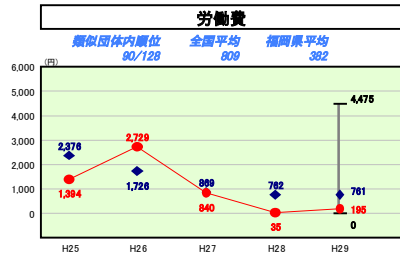
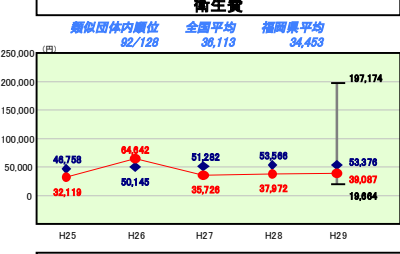
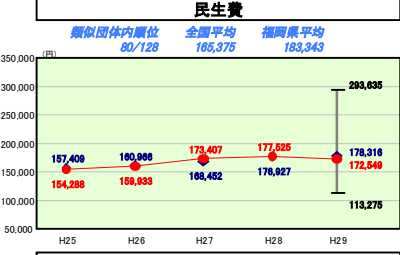
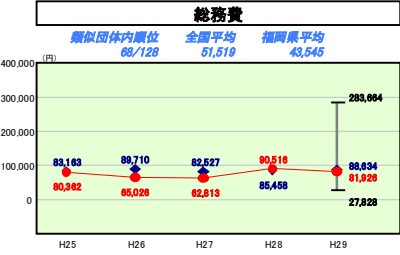
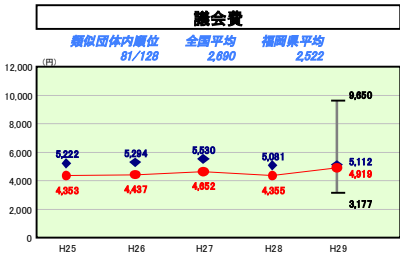
平成29年度

福岡県うきは市

人口	30,293 人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,071 人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	117.46 km ²	実質公債費比率	0.6 %
歳入総額	17,004,841 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,227,491 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	785,792 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	8,944,306 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



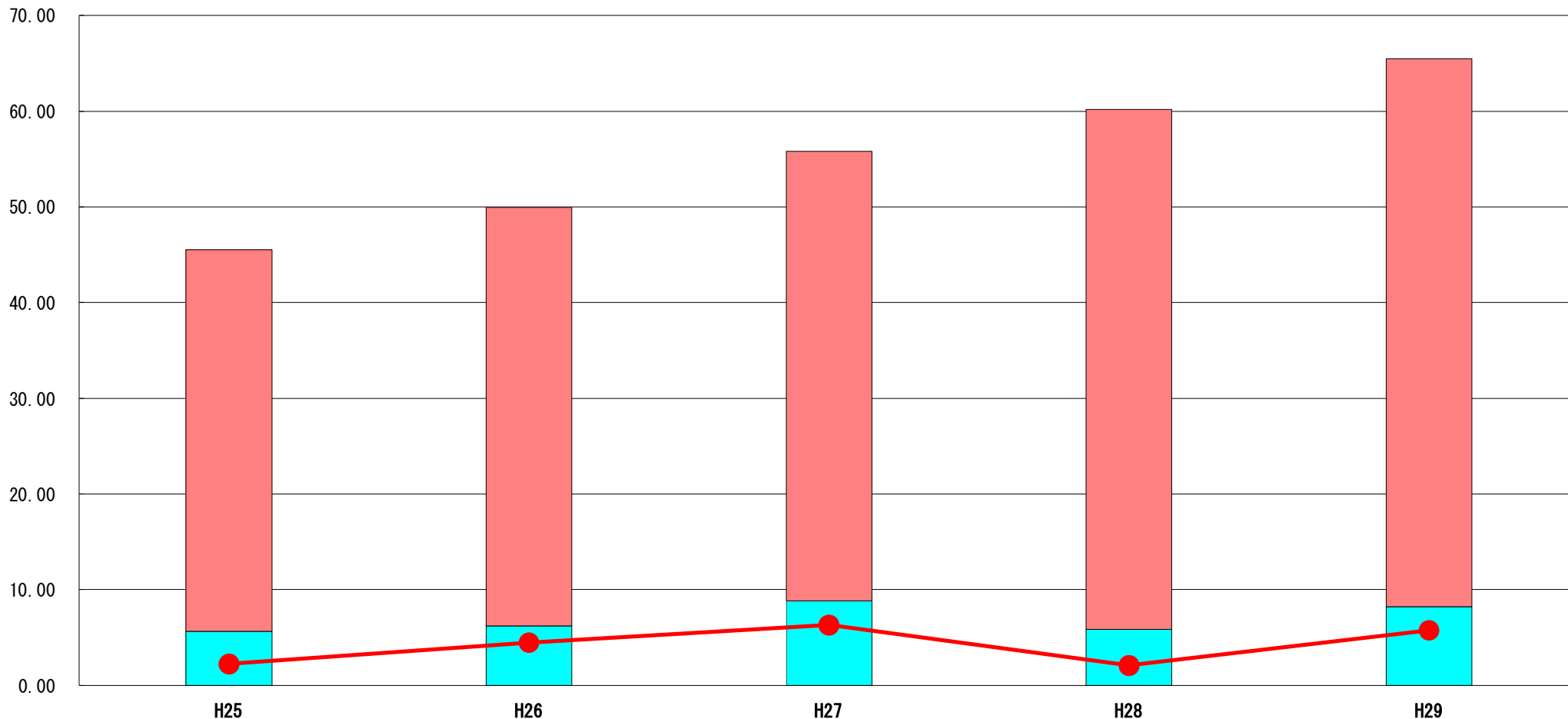
目的別歳出の分析
 類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。
 議会費については、議場マイクシステムユニット更新工事により増となった。
 商工費については、ふるさと納税事業(+30,802千円)、久留米・うきは工業用地公共施設整備費負担金(+372,329千円)等により増となった。
 教育費については、総合体育館通熱材塗装工事(+76,980千円)等により増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		39.87	43.73	46.98	54.32	57.26
 実質収支額		5.64	6.23	8.83	5.85	8.23
 実質単年度収支		2.24	4.49	6.31	2.08	5.75

分析欄

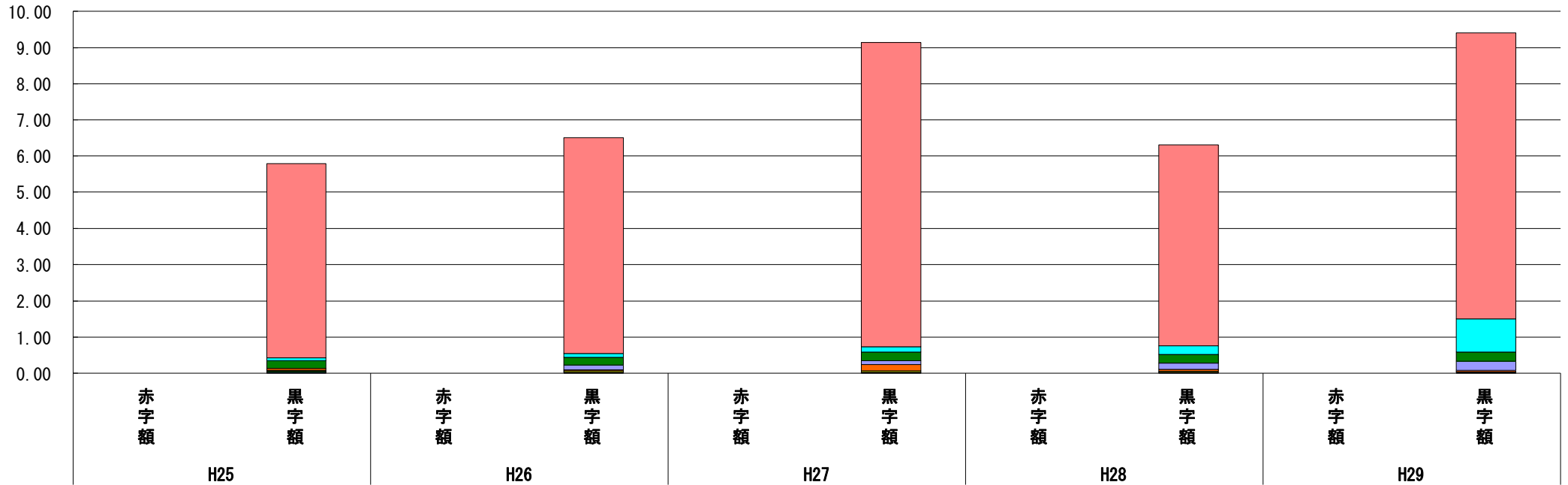
財政の健全化に努めているため、実質収支額は継続的に黒字を確保している。また、財政調整基金については、中長期的な見通しのもと決算剰余金の一部を積み立てる（基金残高を2.94ポイント増加）とともに、安易な取崩しは行わず最低水準の取り崩しに努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福岡県うきは市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.37	5.96	8.41	5.54	7.92
国民健康保険事業特別会計		0.08	0.11	0.15	0.24	0.91
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.21	0.22	0.23	0.24	0.25
下水道事業特別会計		0.00	0.13	0.11	0.18	0.25
自動車学校特別会計		0.05	0.03	0.18	0.05	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.01
浄化槽整備事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成29年度は、一般会計の実質収支で約709百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保でき、全会計連結で約846百万円の黒字となった。今後とも健全な財政運営に努める。

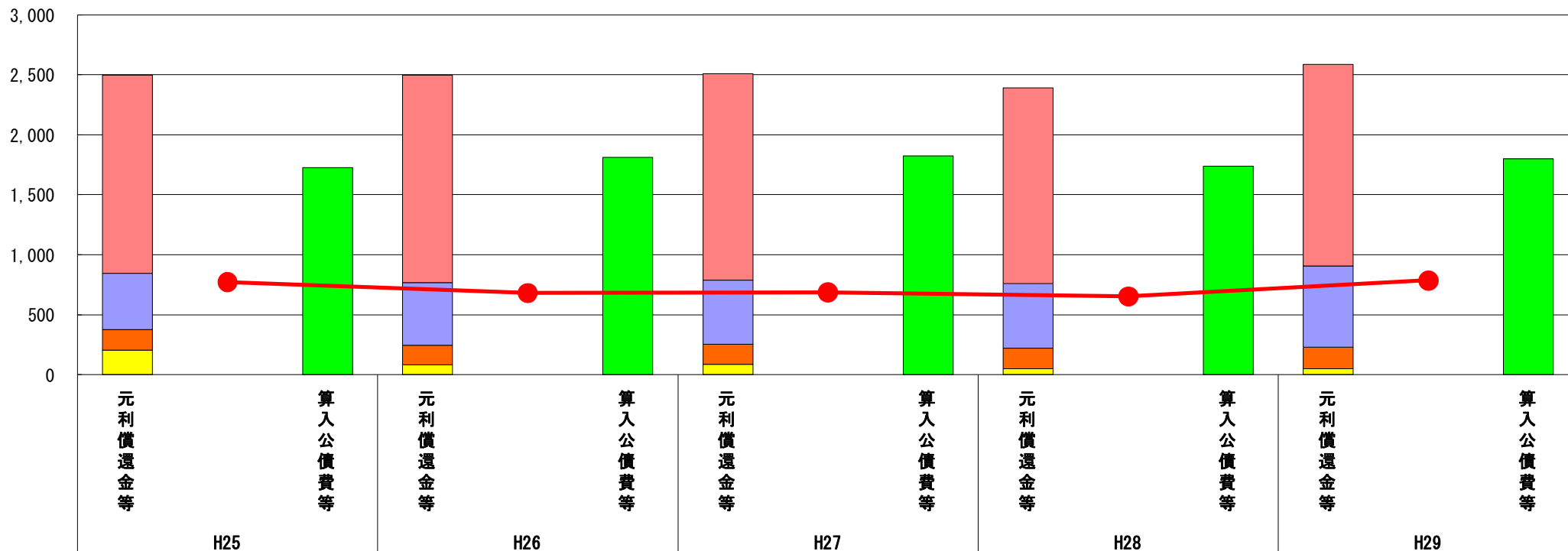
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,651	1,730	1,720	1,633	1,680
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		469	519	534	538	680
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174	163	167	171	176
	債務負担行為に基づく支出額		204	83	87	51	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,725	1,813	1,822	1,741	1,802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		773	682	686	652	786

分析欄

平成17年3月の市町村合併以降、新市建設計画に沿って合併特例事業債を活用し大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逐次完了している。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕工事等が発生してくる。うきは市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に老朽化対策を進めていく。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

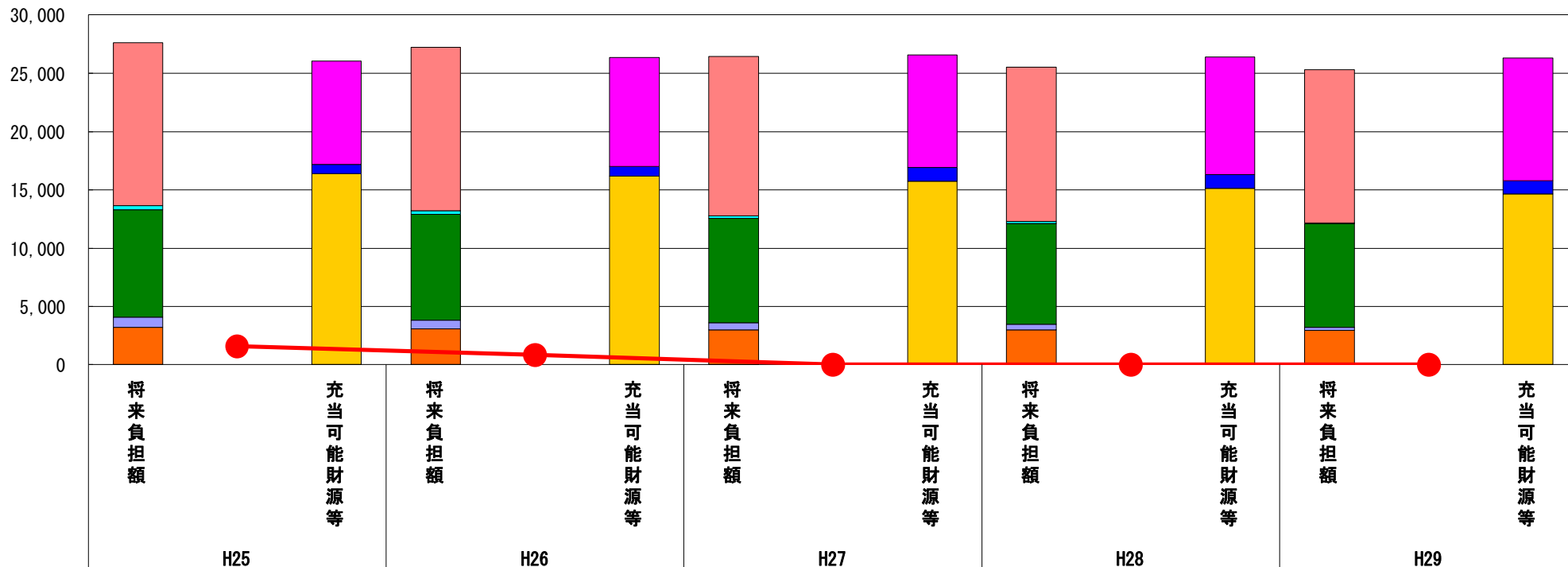
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,973	14,027	13,701	13,253	13,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		369	276	182	125	17
	公営企業債等繰入見込額		9,209	9,081	8,956	8,670	8,892
	組合等負担等見込額		861	754	638	487	307
	退職手当負担見込額		3,220	3,080	2,979	2,992	2,938
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,891	9,340	9,652	10,083	10,512
	充当可能特定歳入		747	824	1,150	1,198	1,137
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,583	856	▲ 96	▲ 864	▲ 1,001

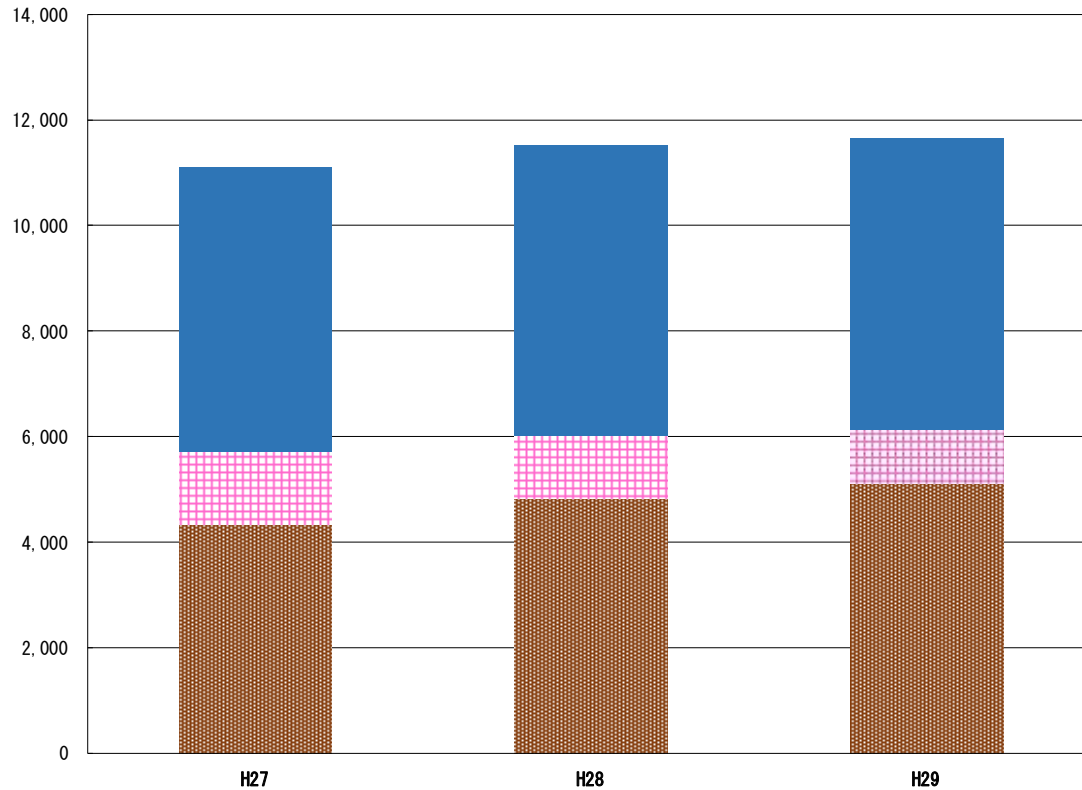
分析欄

地方債の残高は▲110百万円の減、充当可能基金は+429百万円の増となっており、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率はなしの状況となっている。しかしながら、度重なる災害や老朽化した施設の維持管理等、将来の負担に備え健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,343	4,824	5,122
減債基金		1,367	1,193	1,006
その他特定目的基金		5,385	5,505	5,528
公共施設等整備基金		1,527	1,394	1,495
振興基金		1,590	1,598	1,461
地域振興基金		748	761	772
地域福祉基金		503	547	547
ふるさと創生基金		416	407	385
基金残高合計		11,094	11,521	11,655

平成29年度

福岡県うきは市

基金全体

(増減理由)
全体的に増加傾向にあるが、各基金の用途目的に基づいて積み立て、取崩しを行っている。

(今後の方針)
収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、+298百万円の増額となった。決算剰余金の一部を積み立てる一方で安易な取崩しは行わないように努めたため、年々増加傾向にある。

(今後の方針)
近年相次ぐ災害への備え等のため、今後も収支のバランスを見ながら積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)
減債基金については、▲187百万円の減額となった。地方債償還の財源として取崩しを行っている。

(今後の方針)
地方債の償還計画に基づき、収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
各基金の目的に基づいて用途を定めている。

(増減理由)
昨年度より+23百万円の増額となった。主な要因としては、ふるさと納税の増額により、ふるさと・まごころ基金への積み立てが増額となったため。

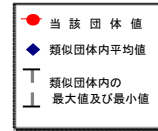
(今後の方針)
それぞれの基金用途目的に基づき計画的に積み立て、取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

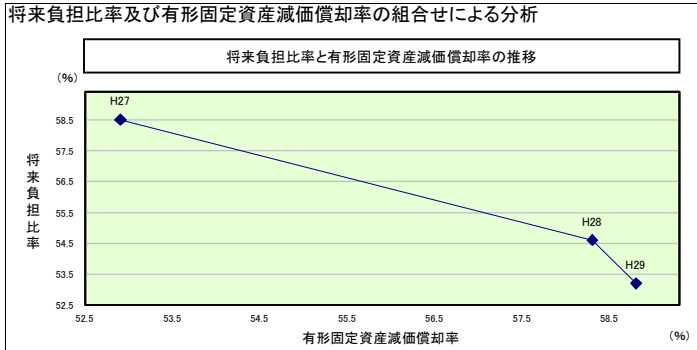
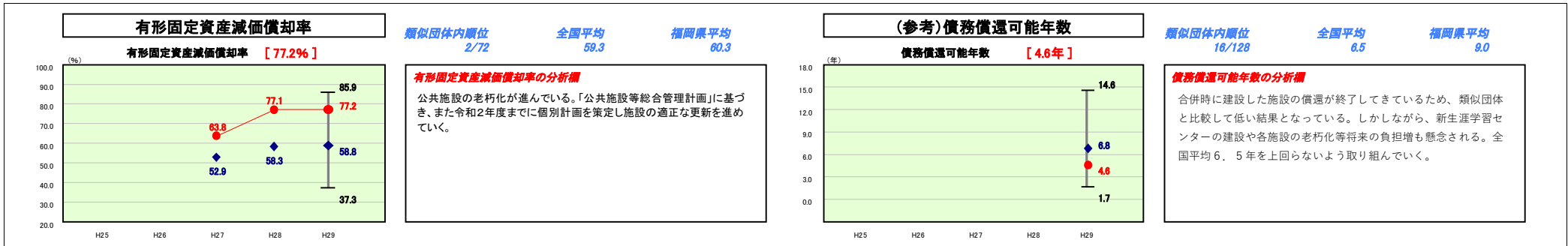
平成29年度

福岡県うきは市

人口	30,293	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,071	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.6	%	
歳入総額	17,004,841	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	16,227,491	千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	735,792	千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1	
標準財政規模	8,944,306	千円				
地方債現在高	13,143,336	千円				



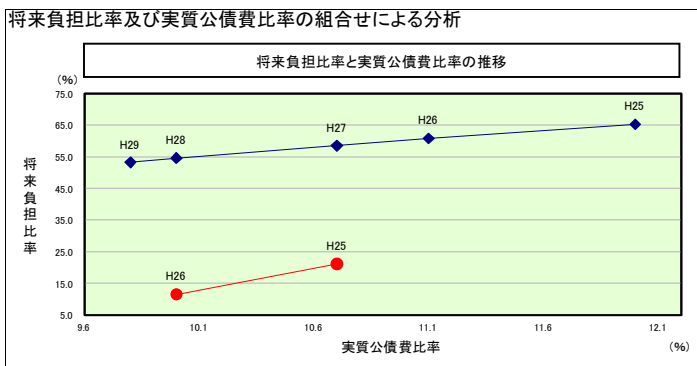
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



分析欄
 安易な施設の更新は行わず、将来的な財政負担を考慮しながら計画的に施設の更新政策を進めている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			63.8	77.1	77.2
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8



分析欄
 実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっている。国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額が実質公債費比率の改善に繋がっており、将来負担比率についてはマイナスとなっている。現在の状態を維持していくためにも、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

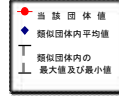
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	21.1	11.5	-	-	-
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.5	9.1	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

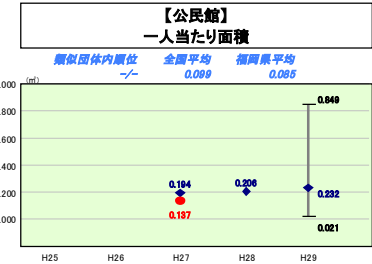
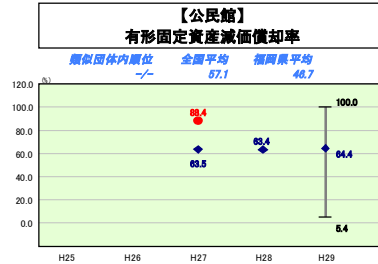
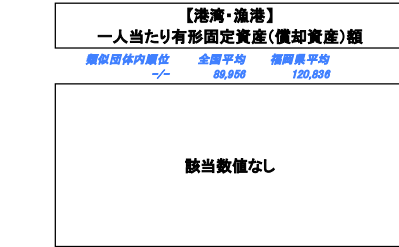
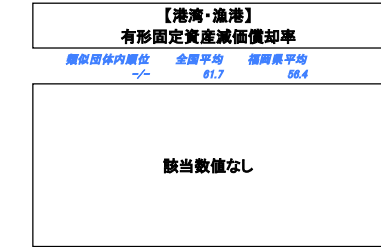
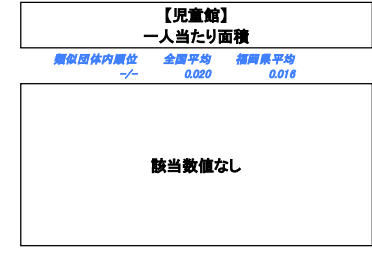
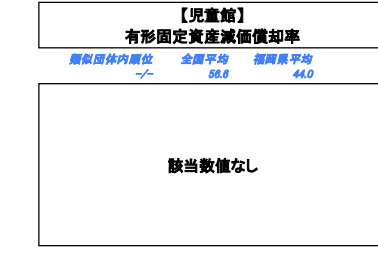
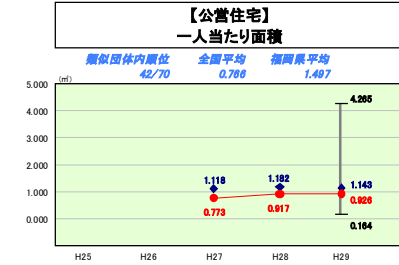
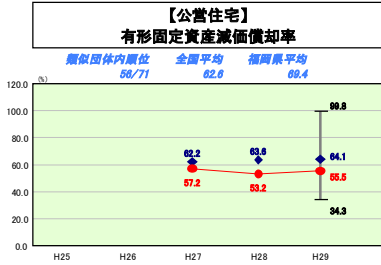
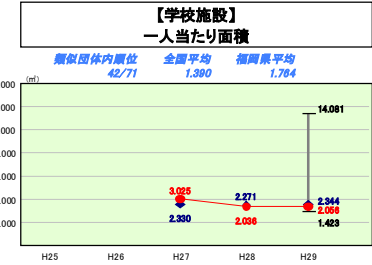
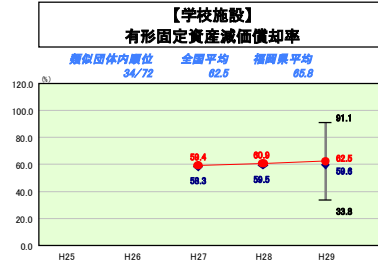
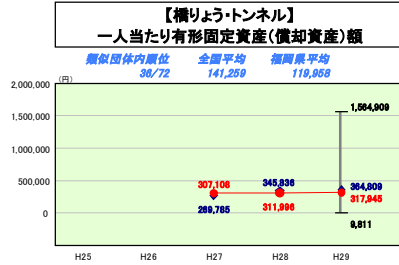
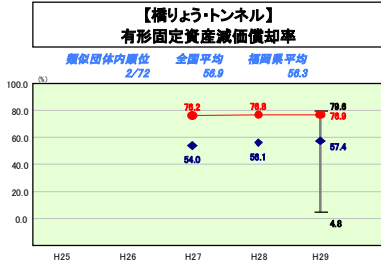
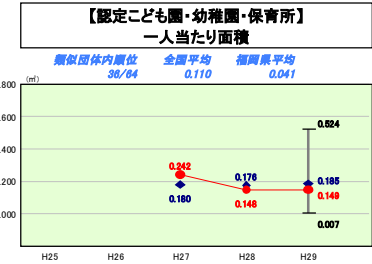
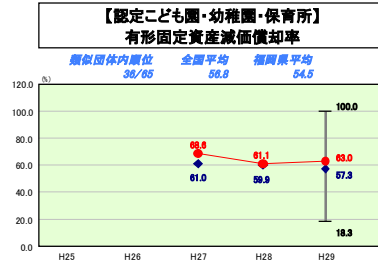
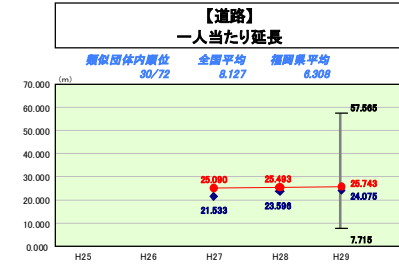
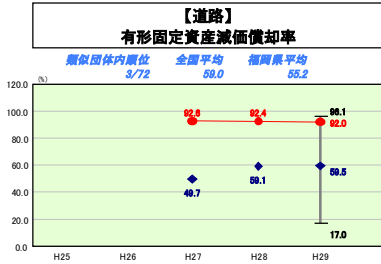
平成29年度

福岡県うきは市

人口	30,293	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,071	人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.6	%
農入総額	17,004,941	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	18,221,491	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	785,792	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,844,306	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



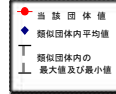
施設情報の分析値
 道路、橋りょうの老朽化が進んでいる。交通量が少なく実際の状況は数値ほど悪化していないが、危険箇所等については早急に更新化を図るようにしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

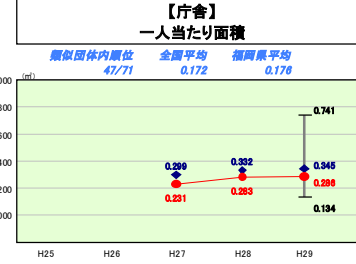
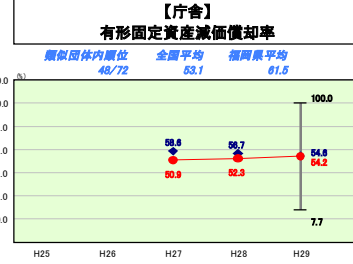
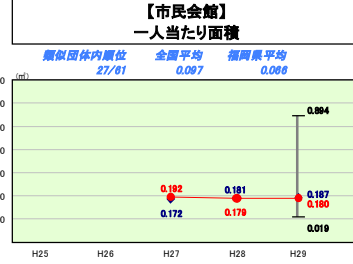
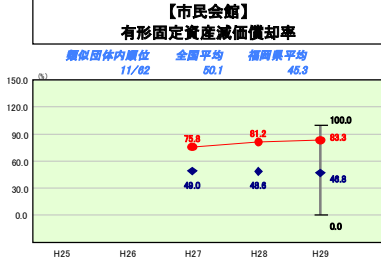
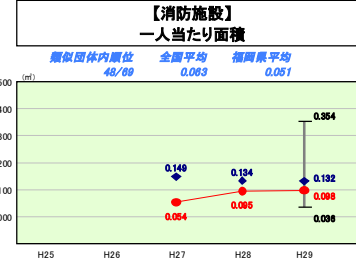
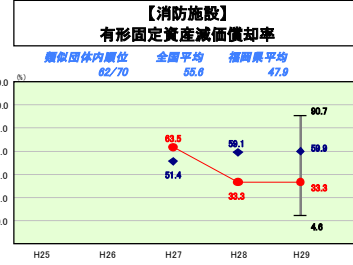
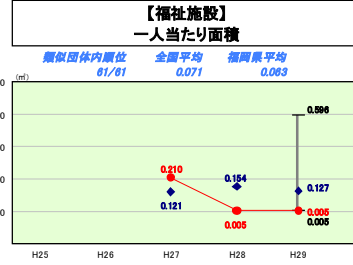
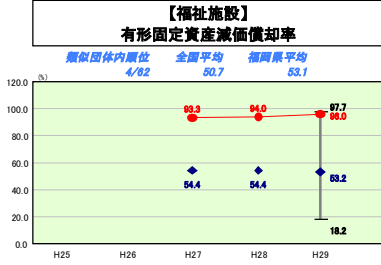
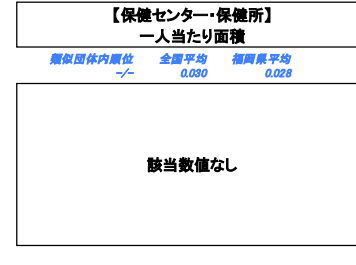
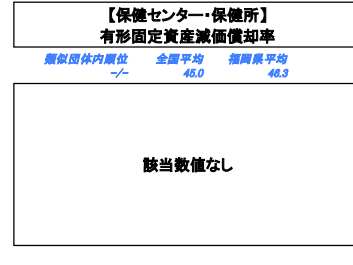
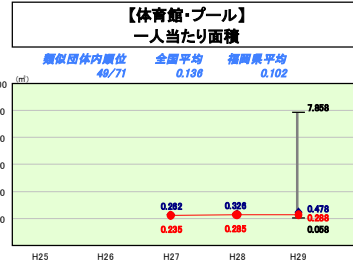
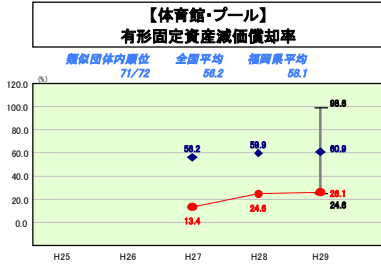
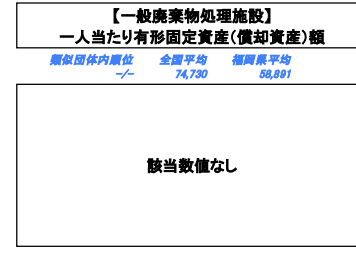
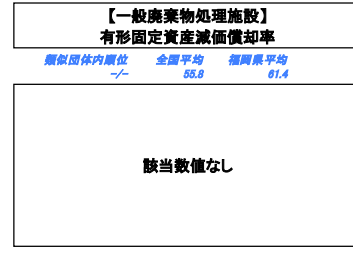
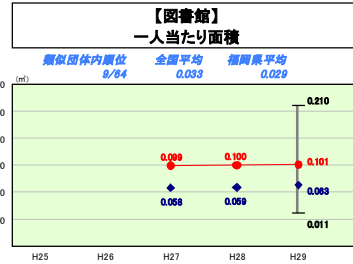
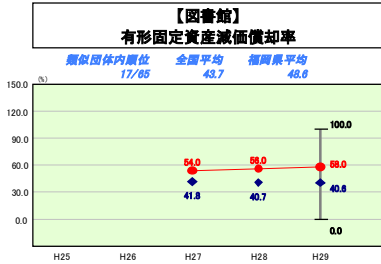
平成29年度

福岡県うきは市

人口	30,283	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,071	人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.6	%
建設費	17,004,941	千円	将来負担比率	-	%
歳入総額	18,221,491	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
歳入総額	785,792	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	8,944,306	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 福祉施設と市民会館の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、また令和2年度までに各施設ごとの個別計画を策定し計画的な更新を進めていく。